

# 中小企業におけるインボイス制度、 電子帳簿保存法、バックオフィス業務 の実態調査 結果

2024年9月9日  
日本・東京商工会議所

調査概要・回答企業の属性	2
I. インボイス制度	3
1. インボイス発行事業者への登録状況	4
2. インボイス登録を行わなかった免税事業者の状況	5
3. 免税事業者からインボイス登録(課税転換)した事業者の状況	7
4. 元々課税事業者でインボイス登録をした事業者の状況	9
5. インボイス発行事業者のコスト・事務負担	10
6. インボイス制度に関する事業者の主な声	11
II. 電子帳簿保存法	12
1. 改正電子帳簿保存法への対応(データ保存義務の企業規模別対応状況)	13
2. 改正電子帳簿保存法への対応(データ保存義務の各要件別対応状況)	14
3. 改正電子帳簿保存法への対応(電子帳簿等保存・スキャナ保存の対応状況)	15
III. バックオフィス業務	16
1. 経理事務の外部依頼状況	17
2. 経理事務の従事人数・専任従業員の有無	18
3. 請求書等作成業務で使用されるツール	19
4. 帳簿作成業務の状況	20
5. 財務諸表作成業務の状況	21
6. 受発注業務で使用されるツール	22
7. 電子申告への対応状況等	23

# 調査概要・回答企業の属性

## 【調査概要】

- 調査対象：各地商工会議所の会員企業
- 回答事業者数：3,149者/4,318者（回収率：72.9%）
- 調査期間：2024年5月20日～6月14日
- 調査方法：各地商工会議所職員を通じた依頼等

※各設問において無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計から除外している

※各構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入している

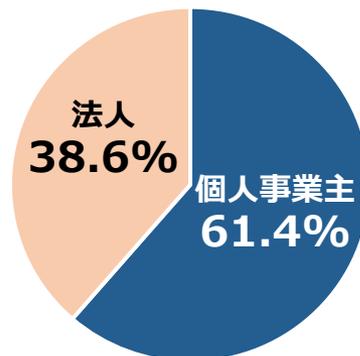
※各種データは端数処理（四捨五入）の関係で合計値が100%とならない場合がある

## 【回答企業の属性】

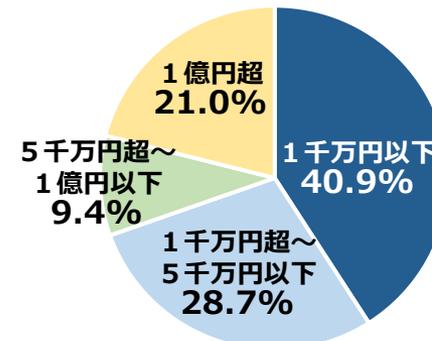
### ○業種（n=3,123）

業種	構成比
小売業	17.7%
製造業	16.7%
建設業	15.4%
飲食業	13.3%
生活関連サービス業	7.2%
個人向けサービス業	6.5%
卸売業	6.0%
広告・専門・技術サービス業	4.8%
法人向けサービス業	2.7%
印刷・出版業	1.6%
運輸業	1.6%
不動産業	1.4%
その他	5.1%

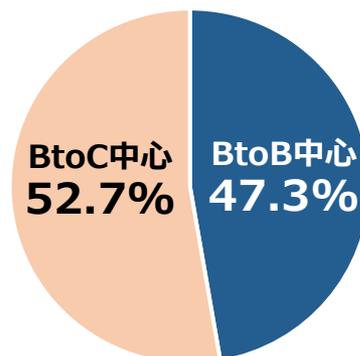
### ○事業形態（n=3,142）



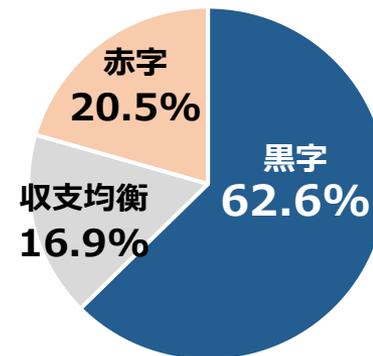
### ○売上高（n=3,127）



### ○取引形態（n=3,032）



### ○直近期の利益・損失状況（n=3,080）



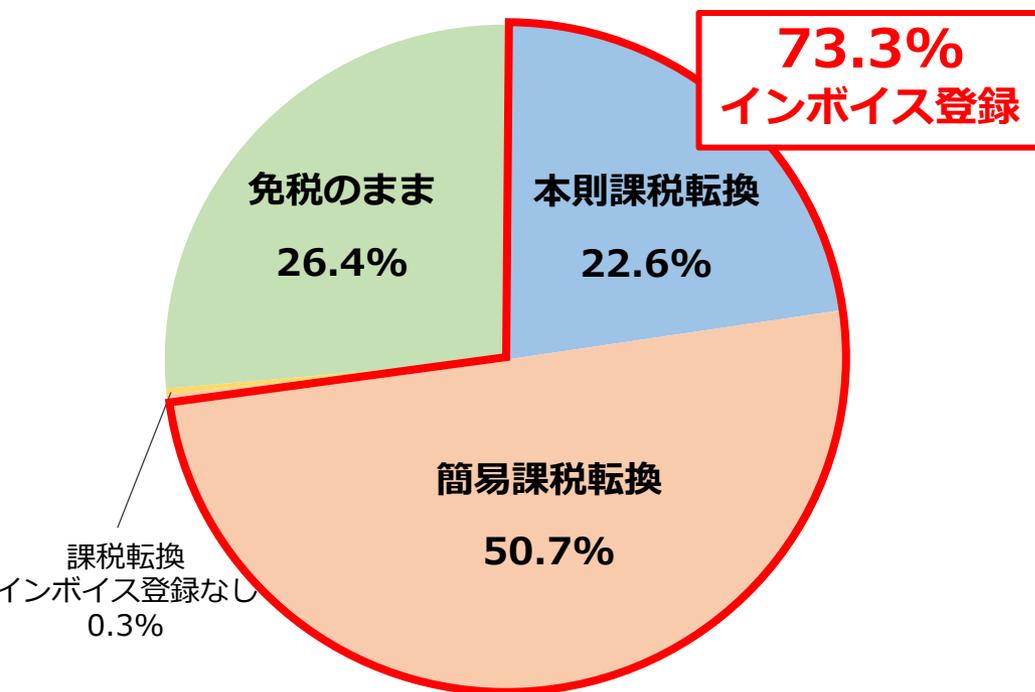
# I. インボイス制度

# 1. インボイス発行事業者への登録状況

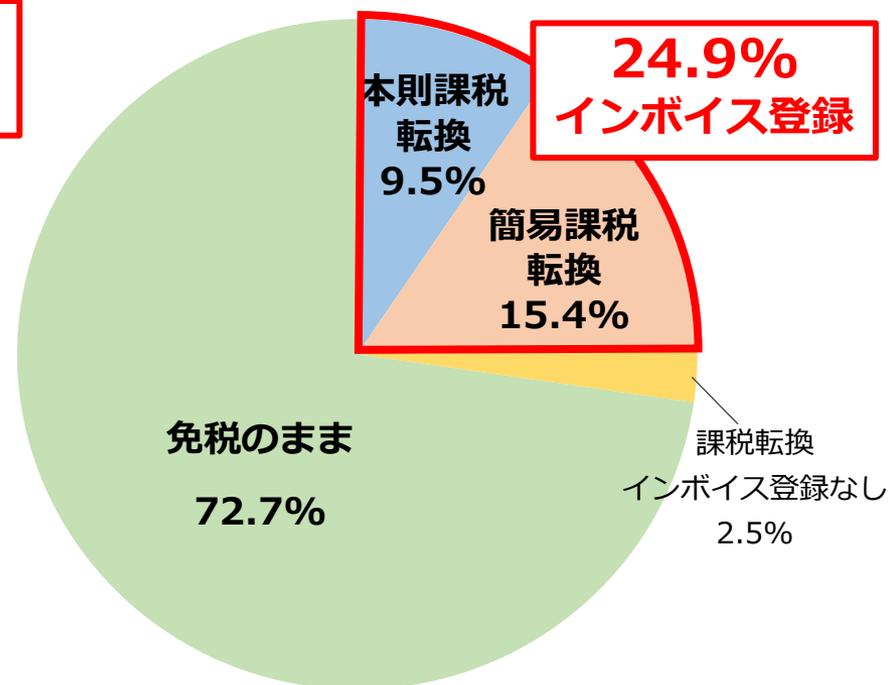
- 制度導入前、免税事業者であった事業者のうち、BtoB中心事業者では73.3%、BtoC中心事業者では24.9%がインボイス発行事業者登録を行っている

## 【免税事業者におけるインボイス制度導入後の課税形式】

○BtoB中心事業者 (n=348)



○BtoC中心事業者 (n=711)

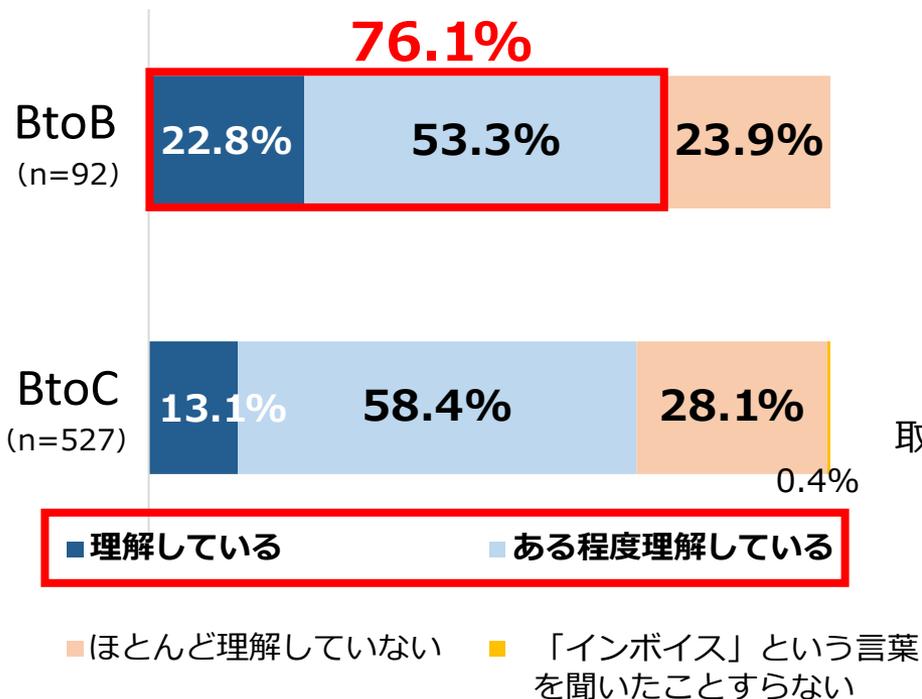


## 2. インボイス登録を行わなかった免税事業者の状況

- インボイス登録を行わなかった免税事業者（BtoB中心）の76.1%が「理解している」あるいは「ある程度理解している」と回答
- BtoB中心事業者がインボイス登録を行わなかった主な理由としては「新たな事務負担が発生」「新たな税負担が発生」が多くを占めた

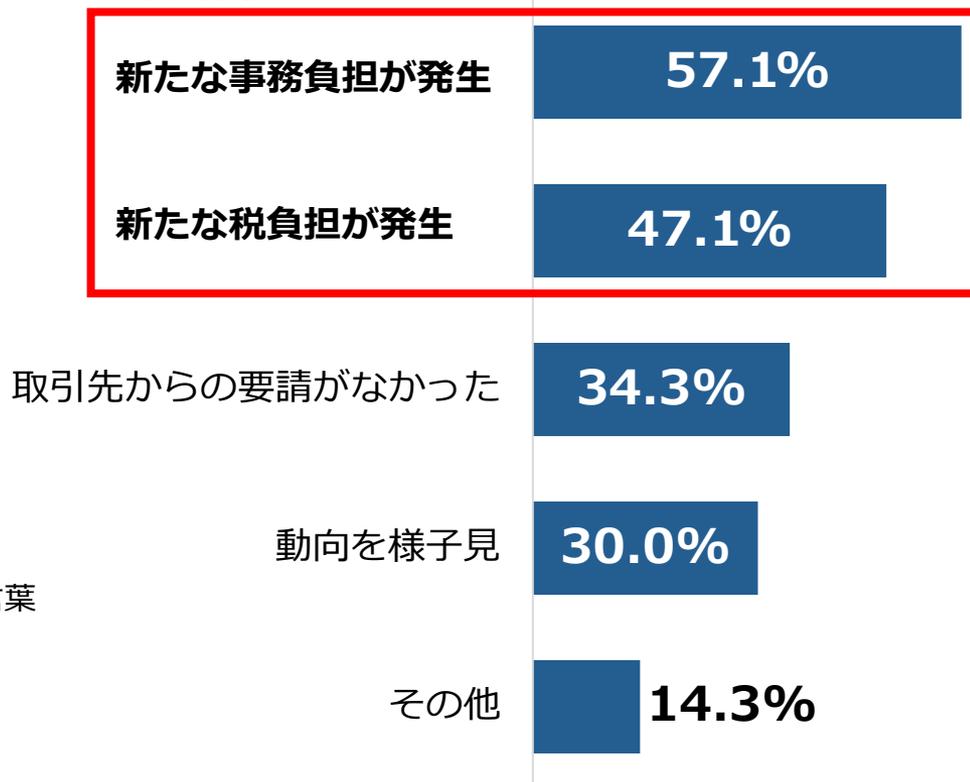
### 【インボイス制度への理解等】

#### ○インボイス制度への理解



#### ○インボイス登録を行わなかった理由 (n=70)

※インボイス制度をある程度理解しているBtoB中心事業者のみ抽出  
※複数回答可

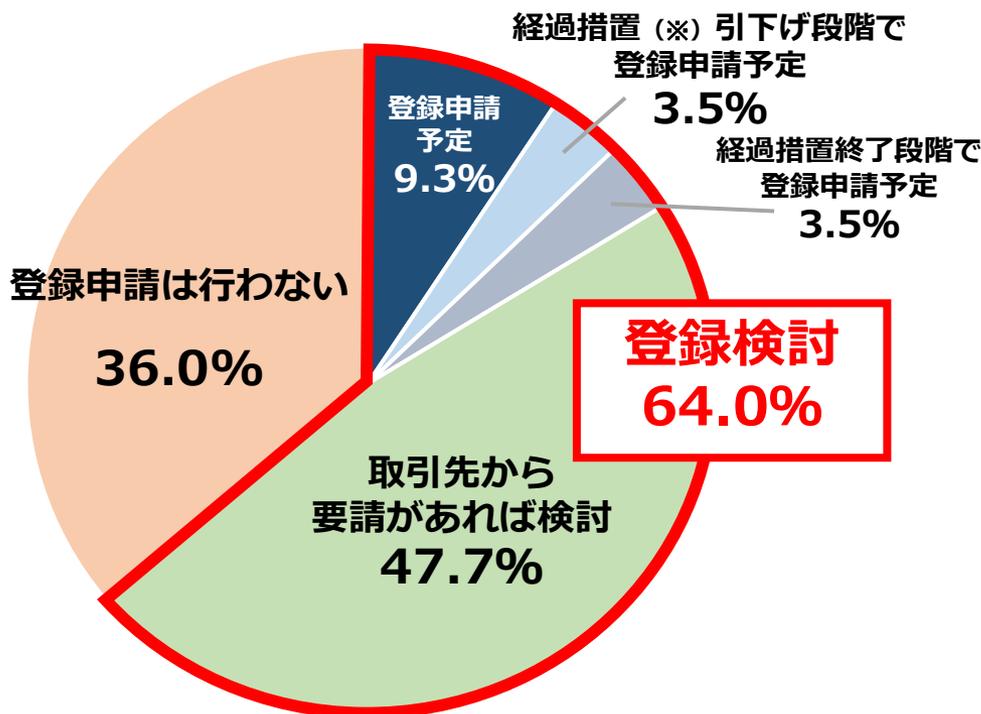


## 2. インボイス登録を行わなかった免税事業者の状況

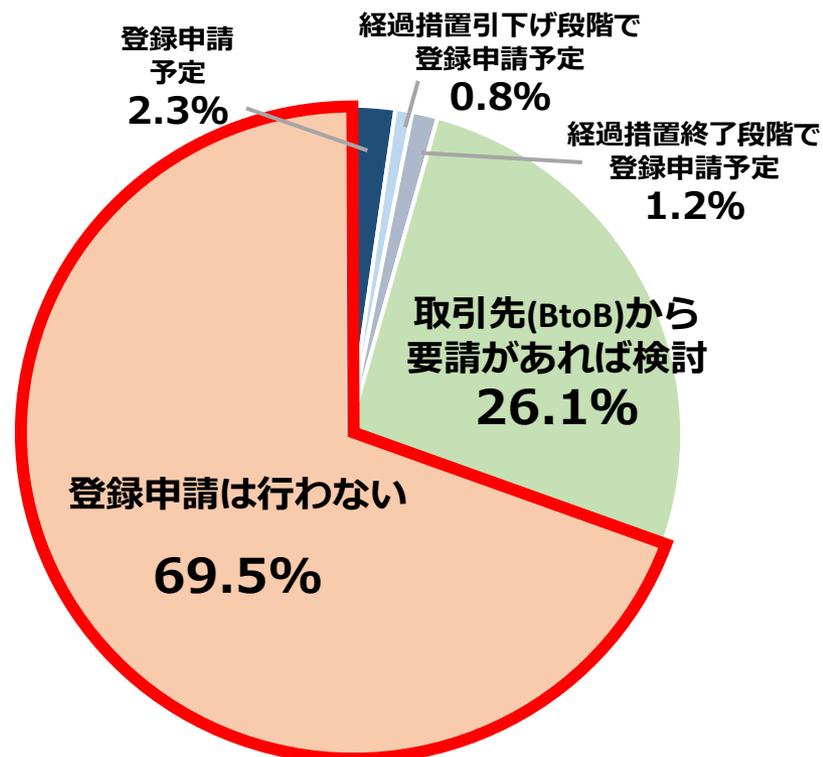
- インボイス登録を行わなかった免税事業者のうち、BtoB中心事業者の64.0%が今後登録を検討、BtoC中心事業者の約7割が今後も申請を行わない意向

### 【今後のインボイス登録申請の意向】

○今後のインボイス登録申請の意向  
(BtoB中心事業者) (n=86)



○今後のインボイス登録申請の意向  
(BtoC中心事業者) (n=486)



※免税事業者等からの仕入に係る経過措置

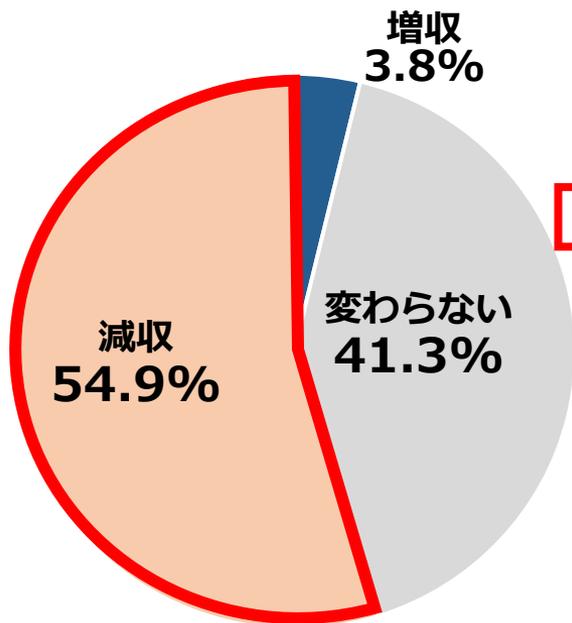
免税事業者等からの仕入について、2023年10月（制度開始）～2026年9月末までは8割の仕入税額控除が認められ、2026年10月～2029年9月末までは5割の仕入税額控除が認められる措置。2029年9月末で終了予定。

### 3. 免税事業者からインボイス登録(課税転換)した事業者の状況 ⑦

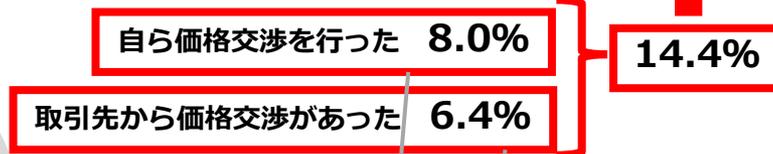
- 免税事業者からインボイス登録（課税転換）した事業者のうち、54.9%が減収したと回答
- 価格交渉を行った事業者の約6割は取引価格の値上げを実現している

#### 【制度導入を契機とする収益の変化等】

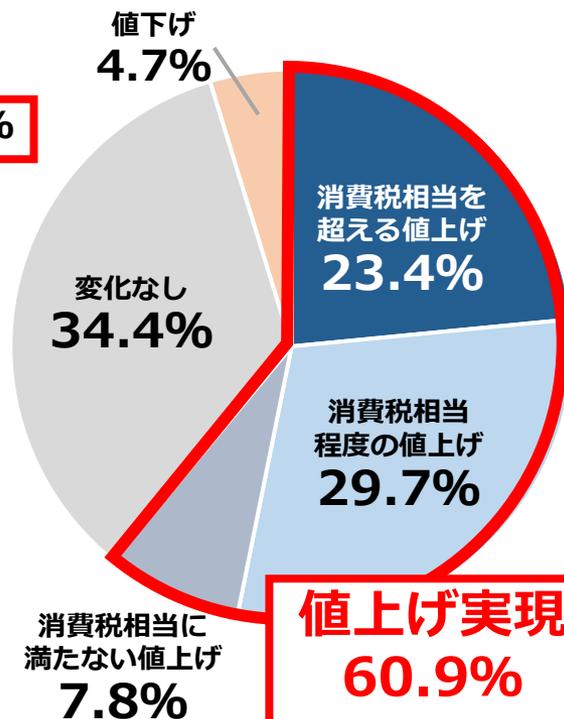
○収益状況の変化 (n=450)



○価格交渉の有無 (n=450)



○価格交渉の結果 (n=64)



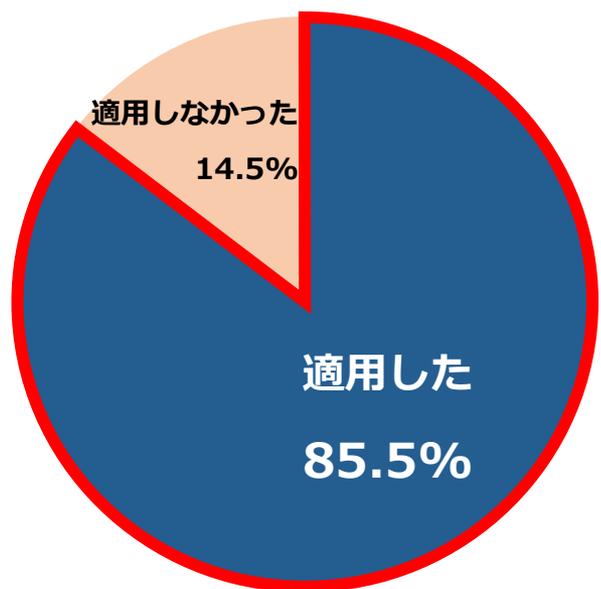
### 3. 免税事業者からインボイス登録(課税転換)した事業者の状況 ⑧

- 免税事業者からインボイス登録(課税転換)した事業者の85.5%が2割特例を適用
- 2割特例を適用した事業者の85.2%が「スムーズに消費税申告できた」と回答した

#### 【2割特例(※)の適用状況等】

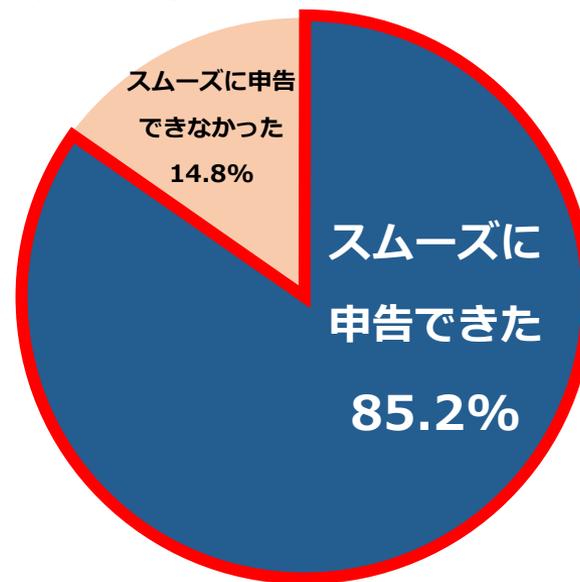
※免税事業者がインボイス登録(課税転換)した場合、納税額を売上税額の2割に軽減する措置。2026年9月末で終了予定。

#### ○ 2割特例の適用状況 (n=449)



#### ○ 2割特例を適用した事業者の消費税申告状況 (n=142)

※自社で申告を行った事業者のみ抽出



#### ○ 負担軽減措置に対する意見 (n=457)

※制度導入を機に免税事業者から、インボイス登録(課税転換)した事業者のみ抽出

#### 2割特例の延長・恒久化

63.7%

#### 2割特例の拡充(1割へ拡充)

37.4%

## 4. 元々課税事業者でインボイス登録をした事業者の状況

- ▶ 制度導入後もほぼすべての免税事業者からの仕入等を継続する事業者は、74.0%であったが、今後も継続予定の事業者は47.1%にとどまる

### 【制度導入を契機とした取引方針の変化等】

- 制度導入前の免税事業者からの仕入等の有無 (n=1,808)

あり  
43.4%

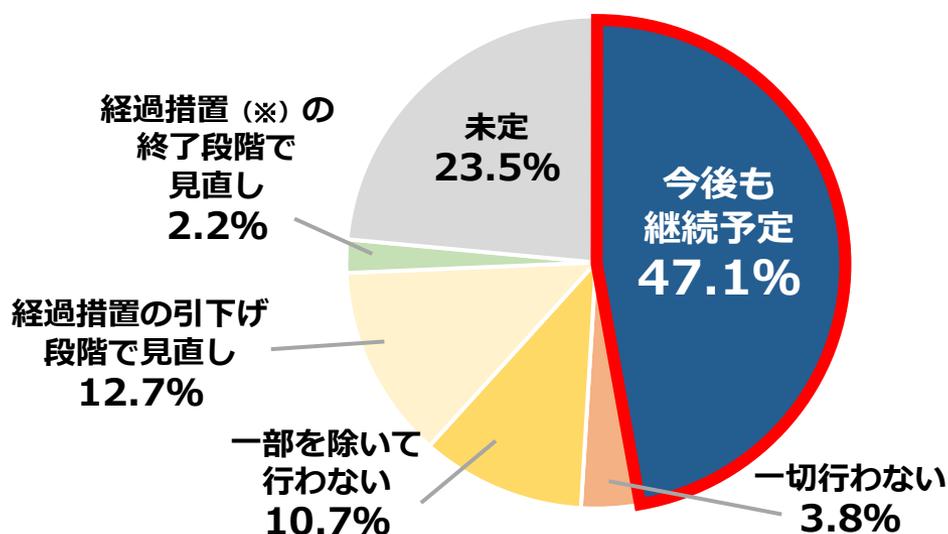
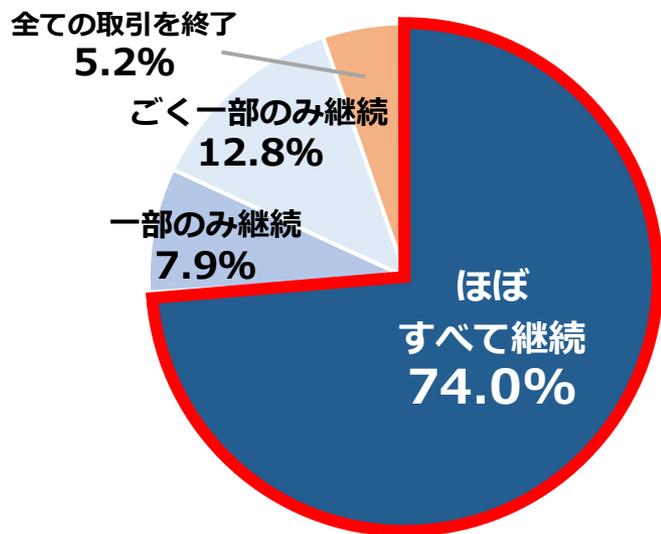
なし  
56.6%

- 制度導入後の免税事業者からの仕入等の状況 (n=782)

※ 制度導入前に免税事業者からの仕入等があった事業者のみ抽出

- 今後の免税事業者からの仕入等の対応方針 (n=732)

※ 現在も免税事業者からの仕入等がある事業者のみ抽出



※ 免税事業者等からの仕入に係る経過措置

免税事業者等からの仕入について、2023年10月（制度開始）～2026年9月末までは8割の仕入税額控除が認められ、2026年10月～2029年9月末までは5割の仕入税額控除が認められる措置。2029年9月末で終了予定。

# 5. インボイス発行事業者のコスト・事務負担

- 制度導入により約半数がコストが増加、約8割が事務負担が増加と回答
- 増加したコストは「既存システムの改修」が最も多く、増加した事務負担は「仕入れ先のインボイス登録状況確認」が最も多い

## 【制度導入を契機に増加したコスト・事務負担】

### ○コスト増の有無 (n=2,365)

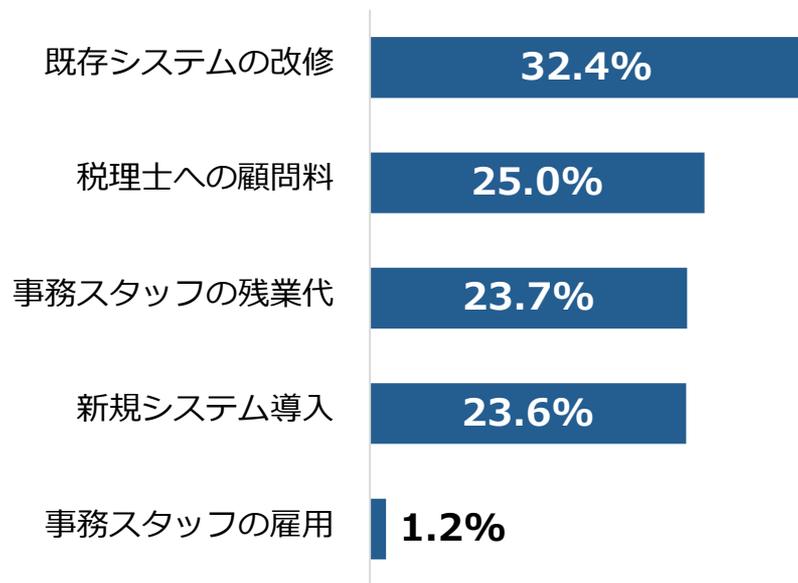


### ○事務負担増の有無 (n=2,365)



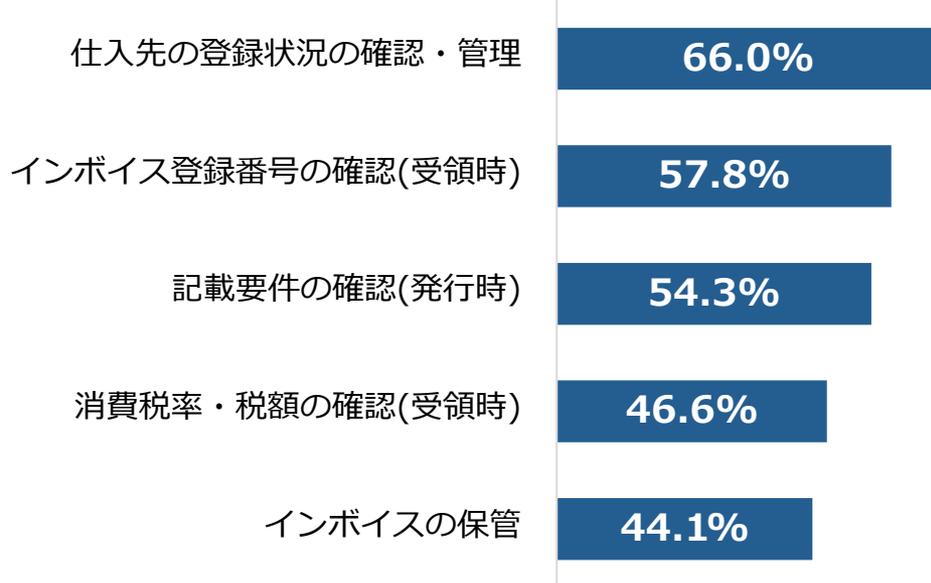
### ○増加したコスト (複数回答可) (n=1,155)

※コスト増があった事業者のみ抽出



### ○増加した事務負担 (複数回答可) (n=1,945)

※事務負担増があった事業者のみ抽出



## 6. インボイス制度に関する事業者の主な声

- 税負担や事務負担の増加を訴える声がある一方、特例措置や商工会議所等の支援により事業を継続できているとの声も多数寄せられた

### 税負担・事務負担を訴える声、政府への要望

事務負担が大きく、企業の生産性向上を阻害している。

事務負担が増えても売上増には全く寄与せず、貴重な時間を奪われている。この時間を本業に充てることができれば売上も増え、わが国全体の税収増に繋がるのではないか。

コロナ禍から売上が回復していない状況でインボイス登録を取引先から要請され、税負担が発生し経営を圧迫している。

制度が複雑で、とにかくわかりづらい。

依然インボイスの要件を満たさない領収証や請求書を発行する事業者が多い。政府にもっと周知してほしい。

軽減税率（複数税率）をやめ単一税率にすれば、この制度自体不要になるのではないか。

### 負担軽減措置に関する声

税負担と事務負担が大きく「2割特例」が終了すると事業継続が困難となる。措置の恒久化・拡充を強く望む。

「免税事業者等からの仕入に係る経過措置」が終了すると税金が何十万円単位で増え、事業継続が困難となる。

「少額特例（※）」の恒久化・拡充を強く望む。

※前々年の売上高が1億円以下等の事業者における1万円未満の仕入についてはインボイスを不要とする措置。2029年9月末で終了予定。

### 商工会議所の支援に関する声

商工会議所の支援のおかげで、スムーズに申告ができた。

商工会議所の支援を受け、早めにインボイス登録をし、混乱することなく事業が継続できている。

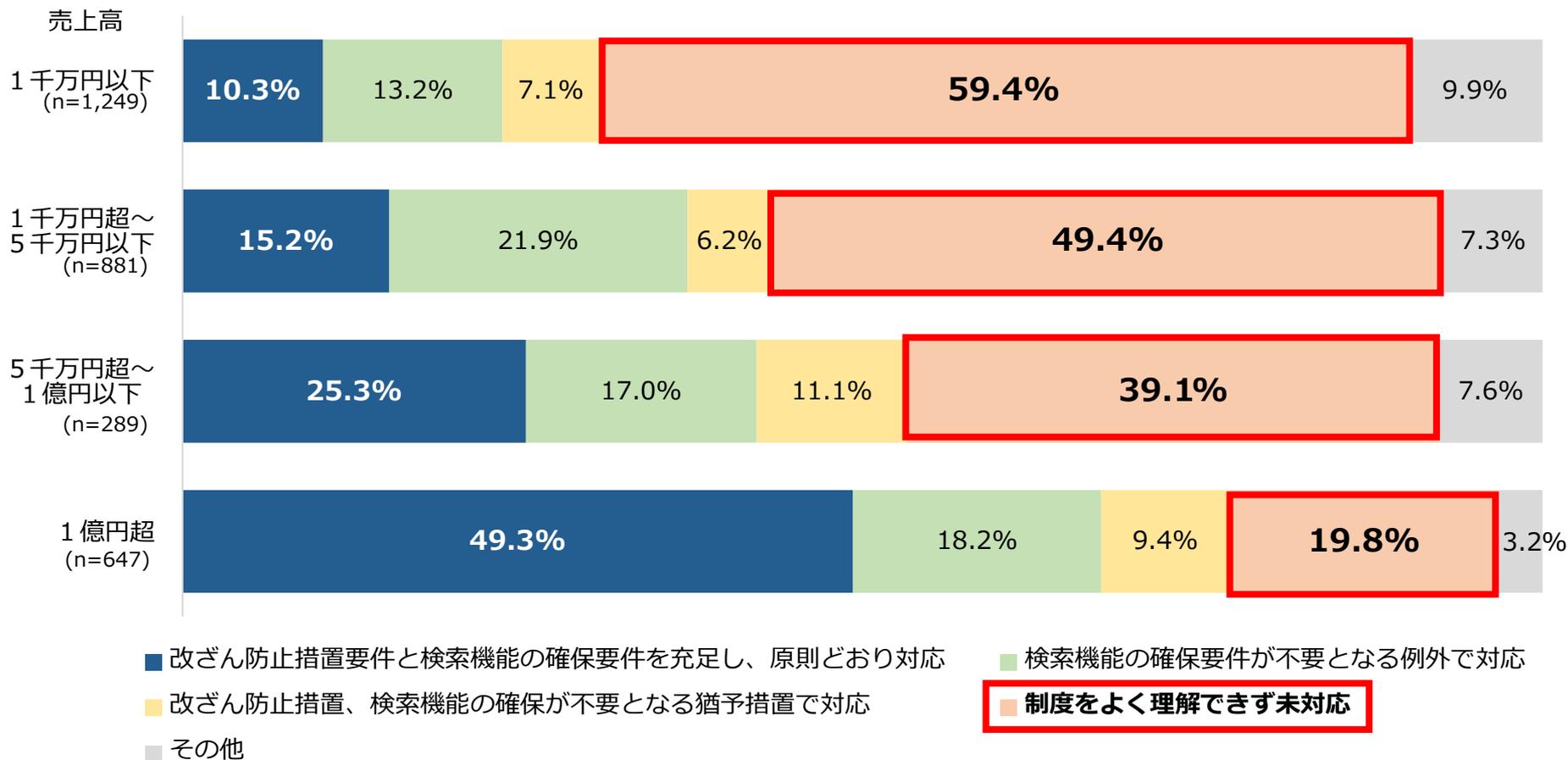
商工会議所の支援を受け、クラウド会計の導入に踏み切った。

## II. 電子帳簿保存法

# 1. 改正電子帳簿保存法への対応 (データ保存義務の企業規模別対応状況)<sup>⑬</sup>

➤ 2024年1月から義務化された「電子取引におけるデータ保存」への対応状況は、規模が小さくなるほど「制度をよく理解できず未対応」の割合が高くなっている

## 【電子取引におけるデータ保存義務の企業規模別対応状況】



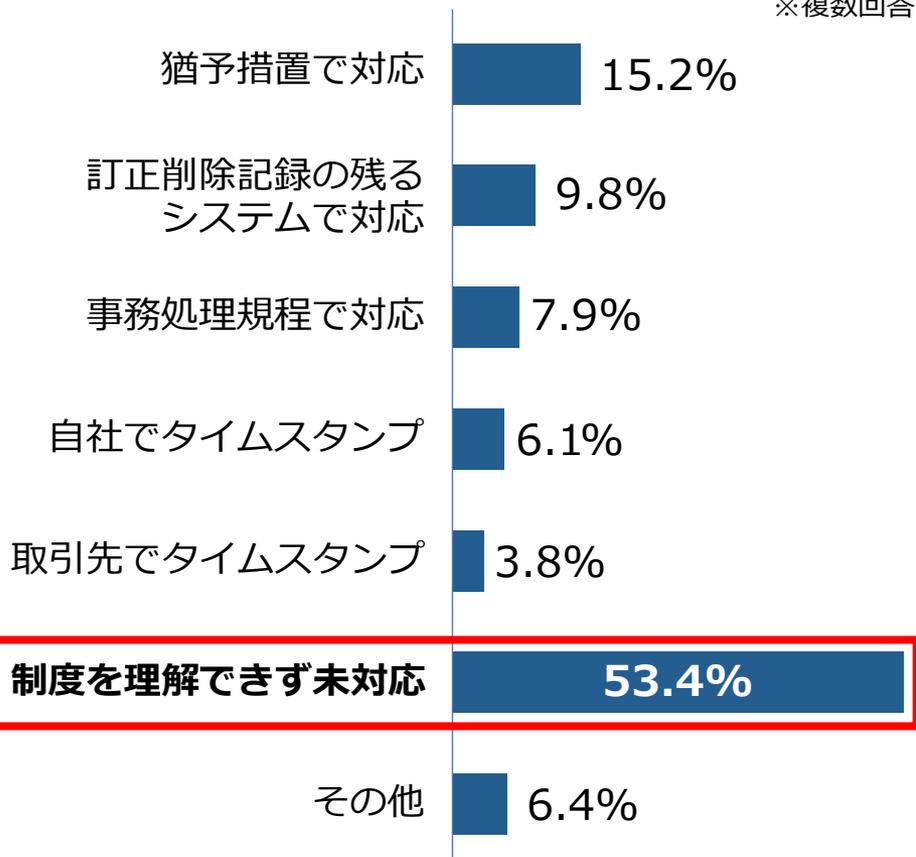
## 2. 改正電子帳簿保存法への対応 (データ保存義務の各要件別対応状況) ⑭

➤ 「改ざん防止措置要件」「検索機能確保要件」への対応については、ともに「制度を理解できず未対応」との回答が最も多い

### 【電子取引におけるデータ保存義務の各要件別対応状況】

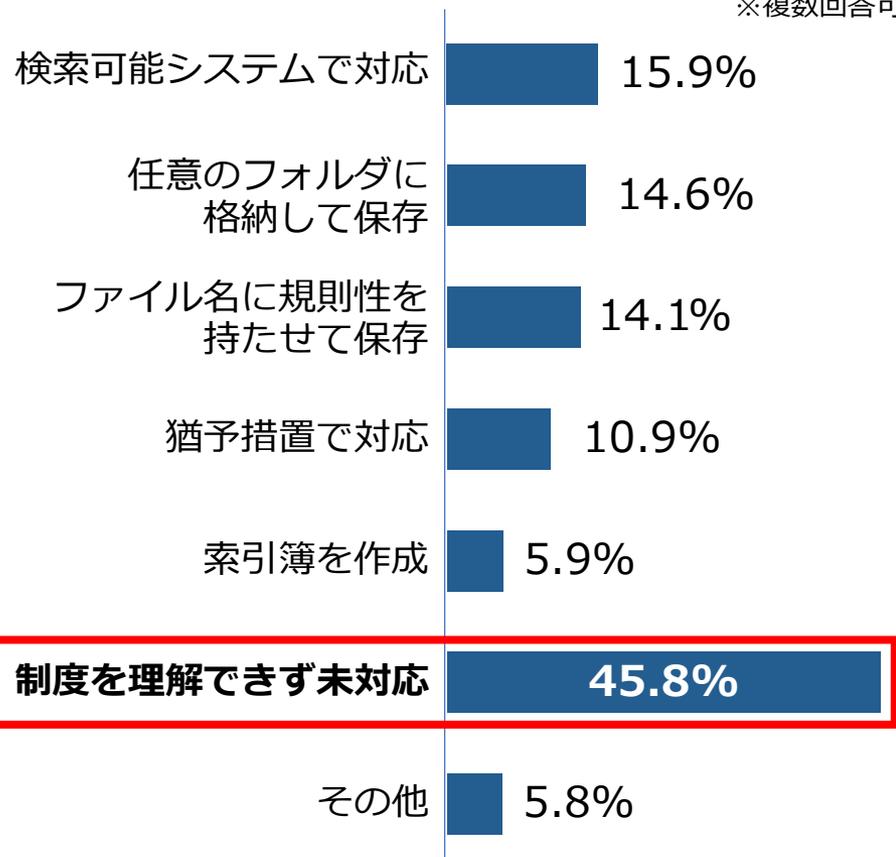
#### ○ 「改ざん防止措置」要件への対応状況 (n=3,149)

※複数回答可



#### ○ 「検索機能の確保」要件への対応状況 (n=3,149)

※複数回答可

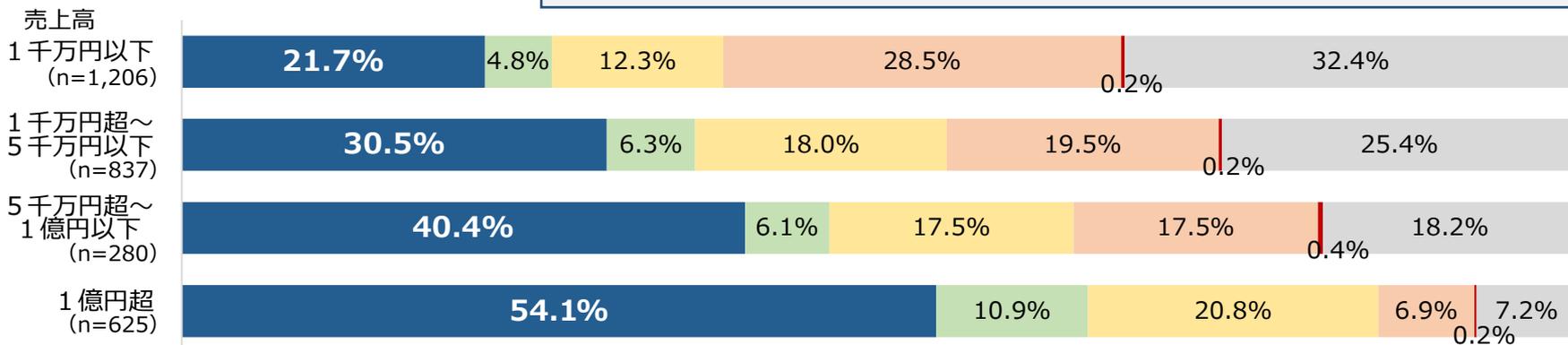


### 3. 改正電子帳簿保存法への対応（電子帳簿等保存・スキャナ保存）

➤ 規模が大きくなるほど、「電子帳簿等保存」「スキャナ保存」ともに対応している割合が多くなっている

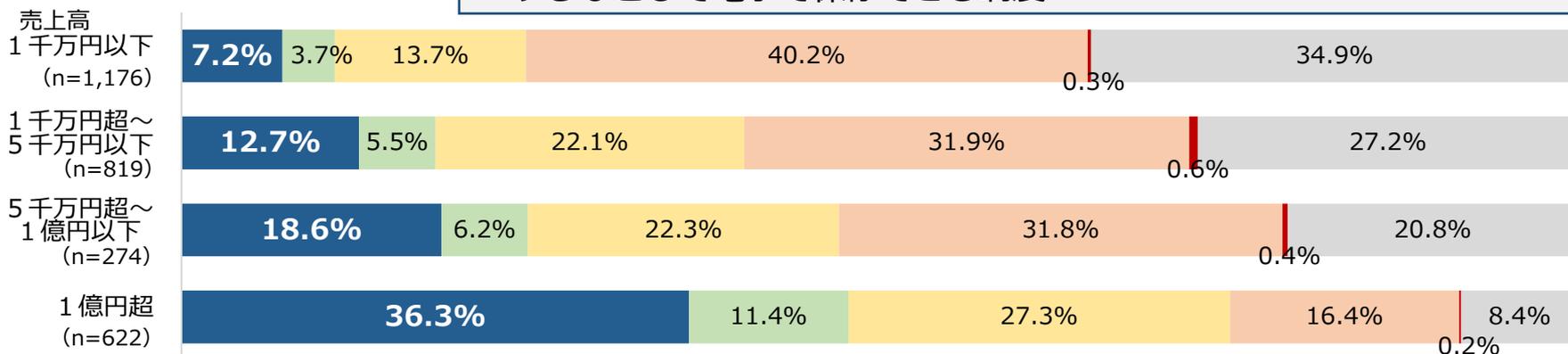
#### 【電子帳簿等保存(\*)への対応】

※自社がパソコン等で作成した帳簿等を電子のまま保存できる制度



#### 【スキャナ保存(\*)への対応】

※紙で受領した請求書等をスキャナ等で読み取り、タイムスタンプを付与するなどして電子で保存できる制度



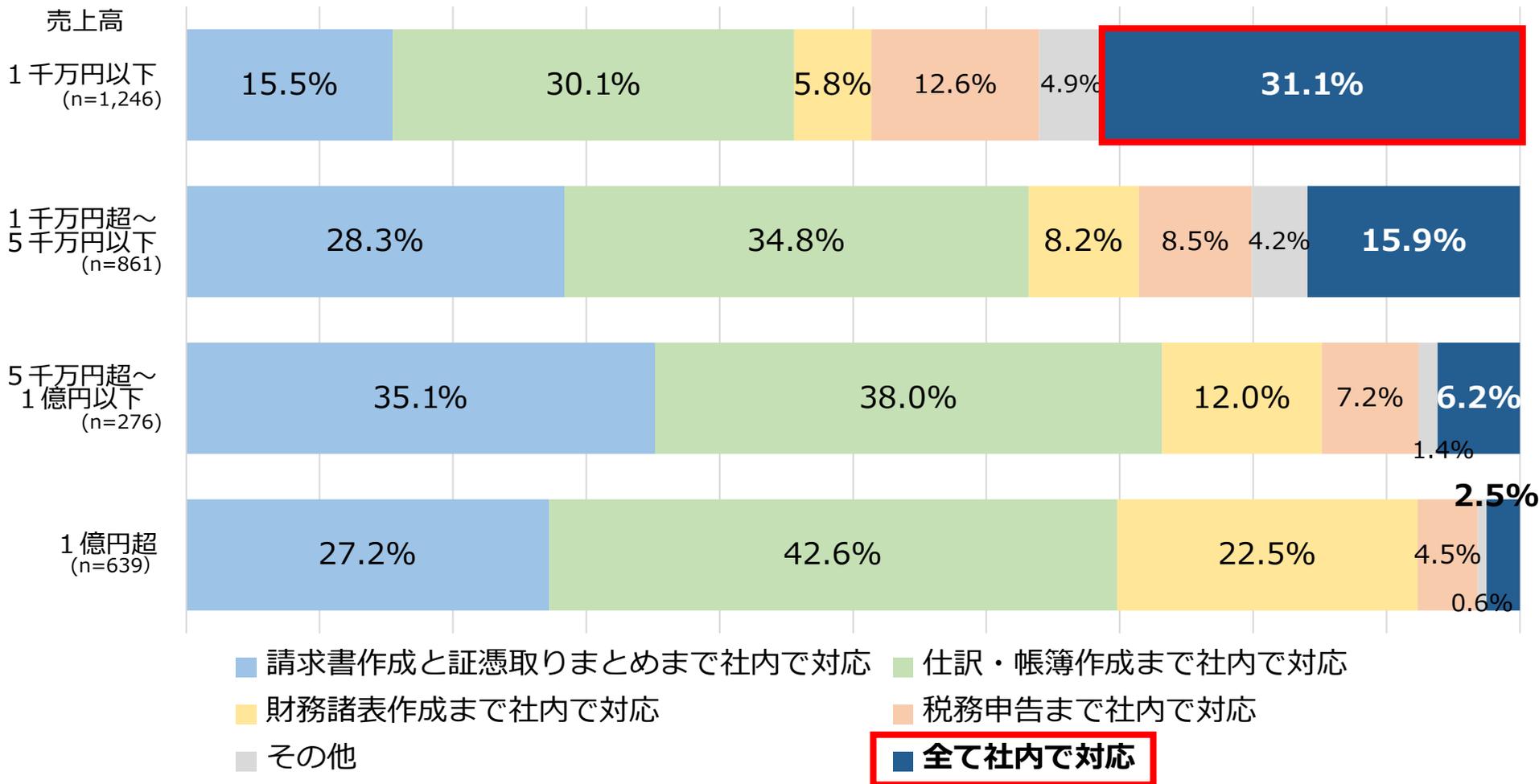
■ 対応している      ■ 対応に向けて準備中      ■ 未対応だが検討中  
 ■ 未対応であり検討の予定もない      ■ 以前対応していたが今は未対応      ■ 内容がよくわからない

## Ⅲ. バックオフィス業務

# 1. 経理事務の外部依頼状況

➤ 経理事務の外部依頼状況について、「売上高 1 千万円以下」では約 3 割の事業者が「全て社内に対応」している

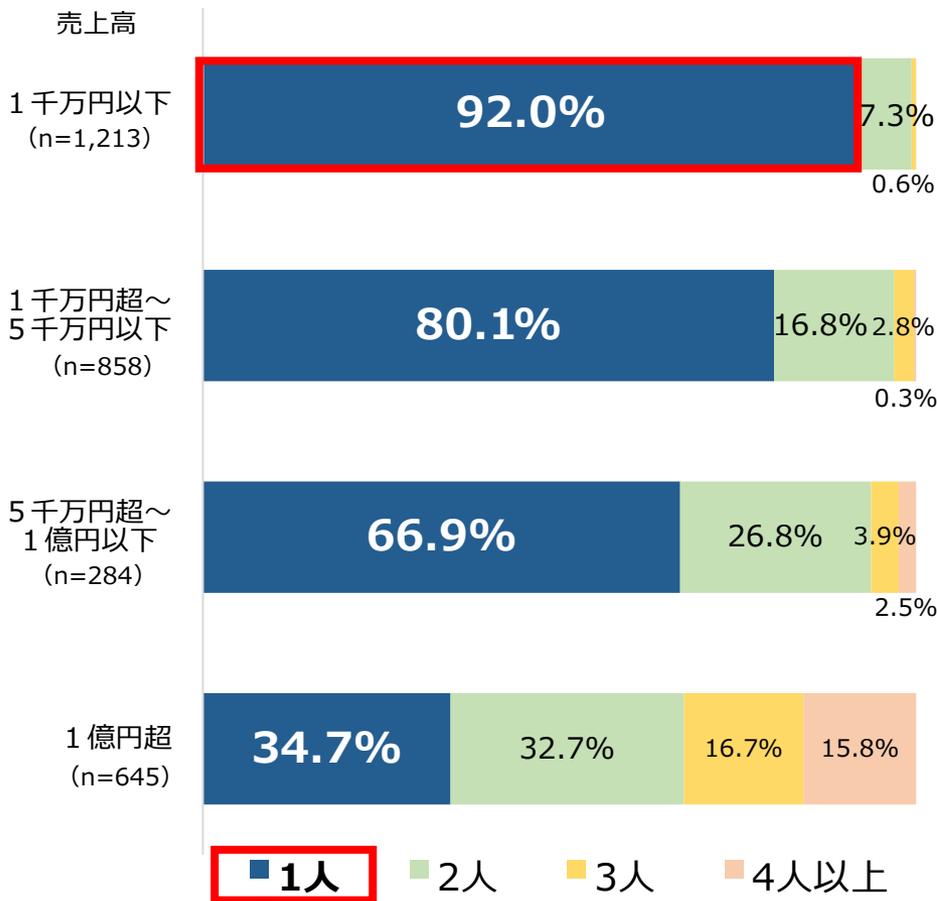
【経理事務の外部依頼状況】



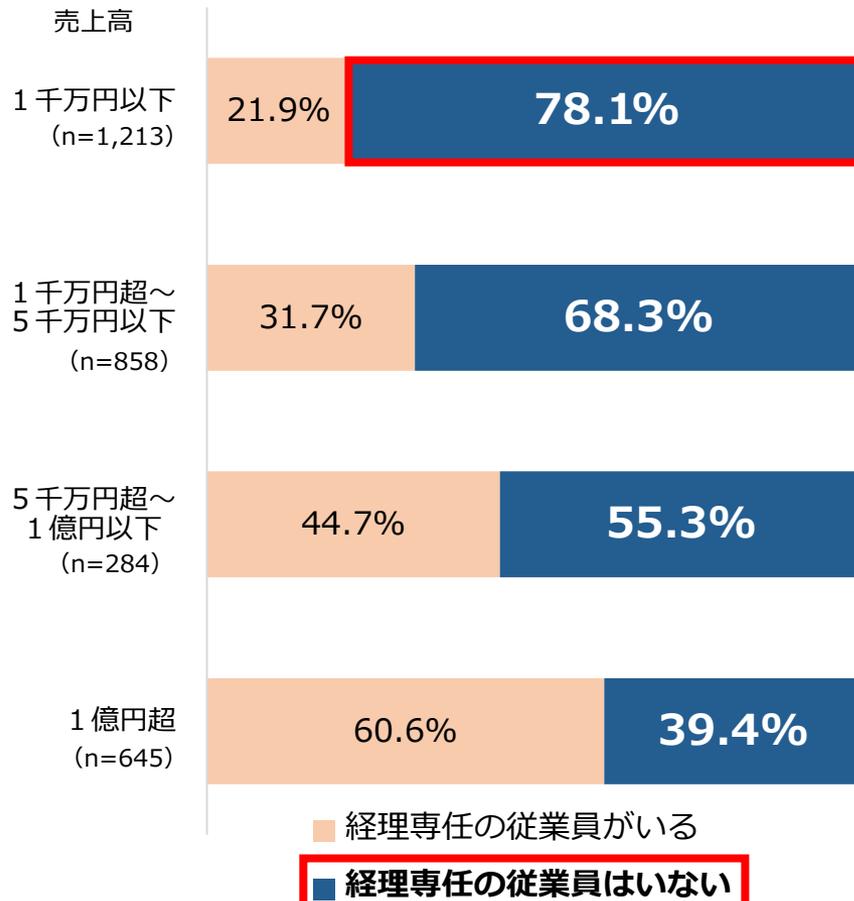
## 2. 経理事務の従事人数・専任従業員の有無

- 「売上高 1 千万円以下の事業者」の約 9 割が 1 人で経理事務を行っている
- 規模が小さくなるほど、専任の経理事務担当従業員がおらず、「売上高 1 千万円以下の事業者」の約 8 割が、代表者や営業担当者等が経理事務を兼務している

【経理事務の従事人数】



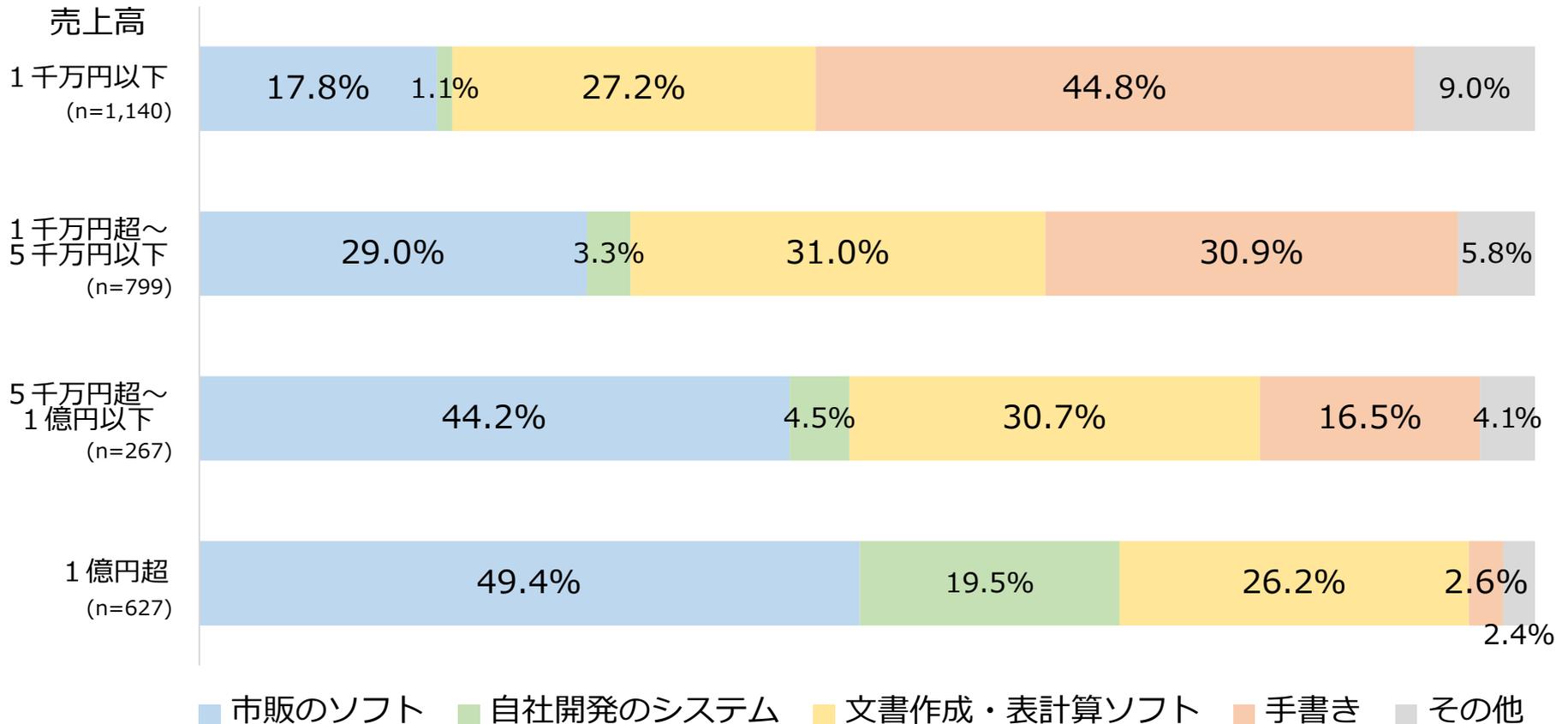
【経理事務専任従業員の有無】



### 3. 請求書等作成業務で使用されるツール

➤ 規模が小さくなるほど、請求書等を「手書き」で作成する割合が高くなっている

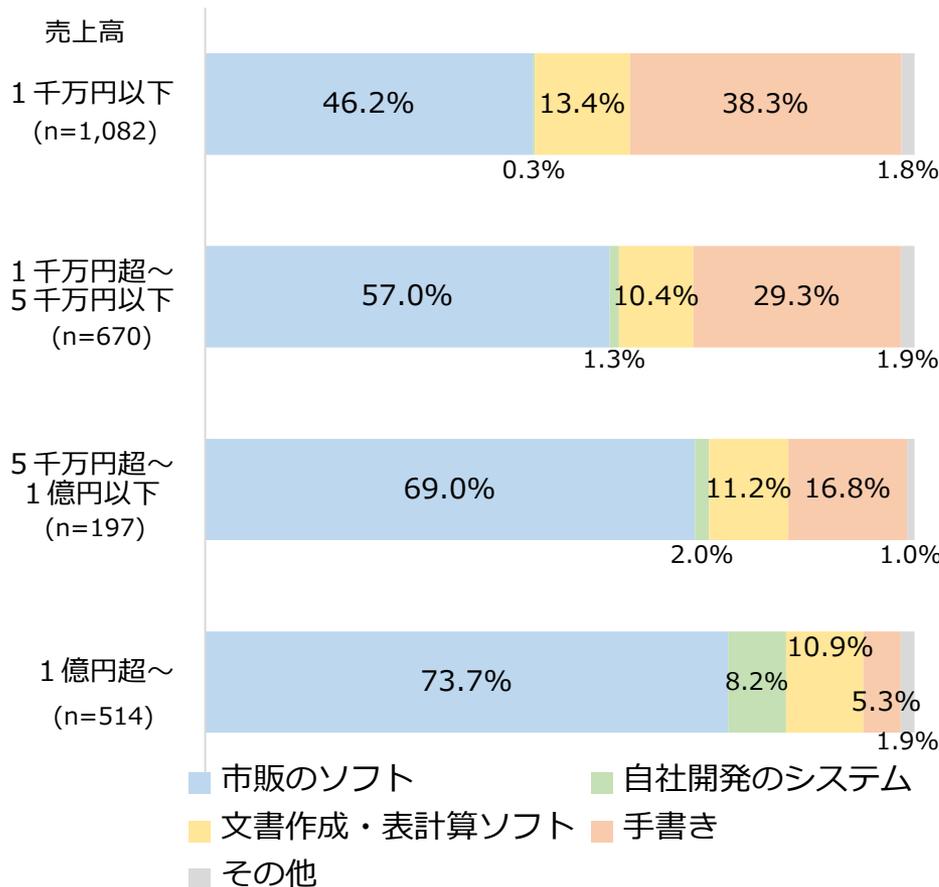
【請求書等作成業務で使用されるツール】



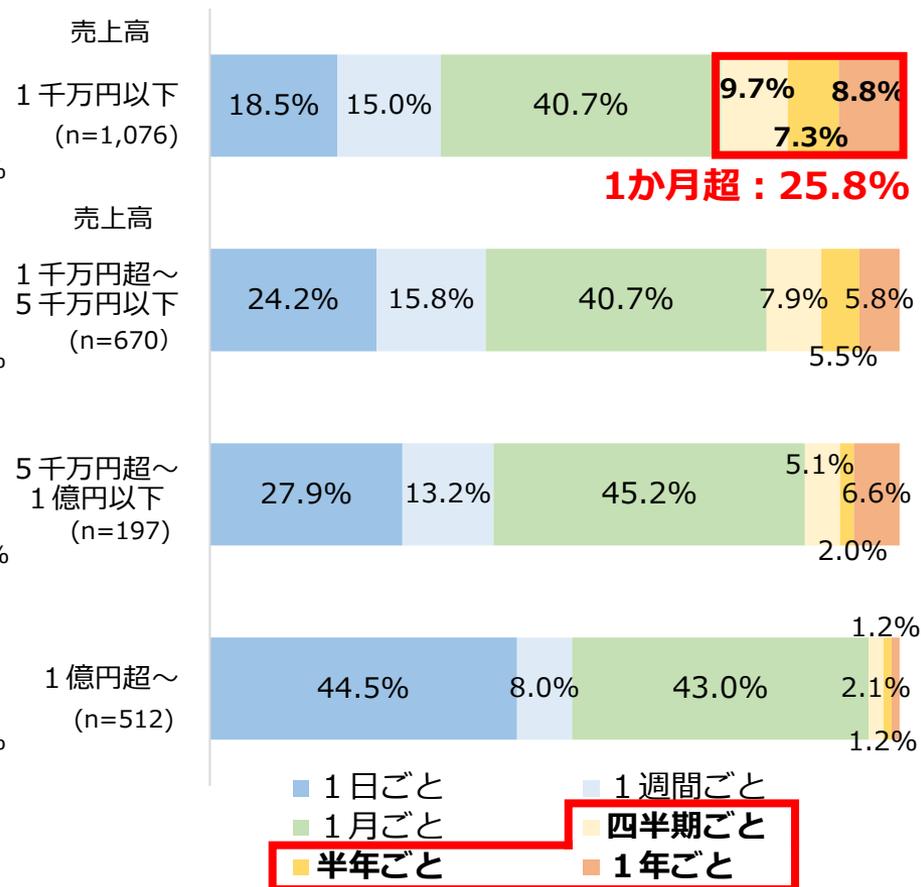
# 4. 帳簿作成業務の状況

- 規模が小さくなるほど、帳簿を「手書き」で作成する割合が高くなっている
- 規模が小さくなるほど、帳簿の作成頻度は低い傾向にあり、「売上高1千万円以下の事業者」では25.8%が毎月帳簿を作成していない

【帳簿作成業務で使用されるツール】



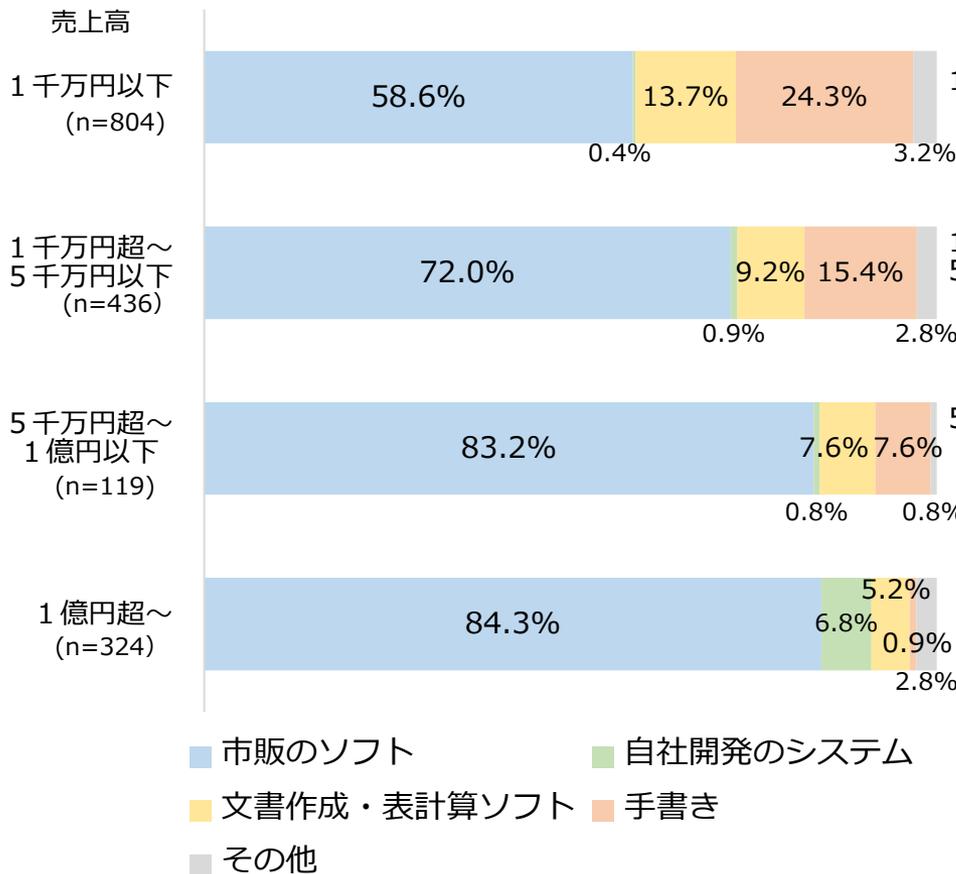
【帳簿の作成頻度】



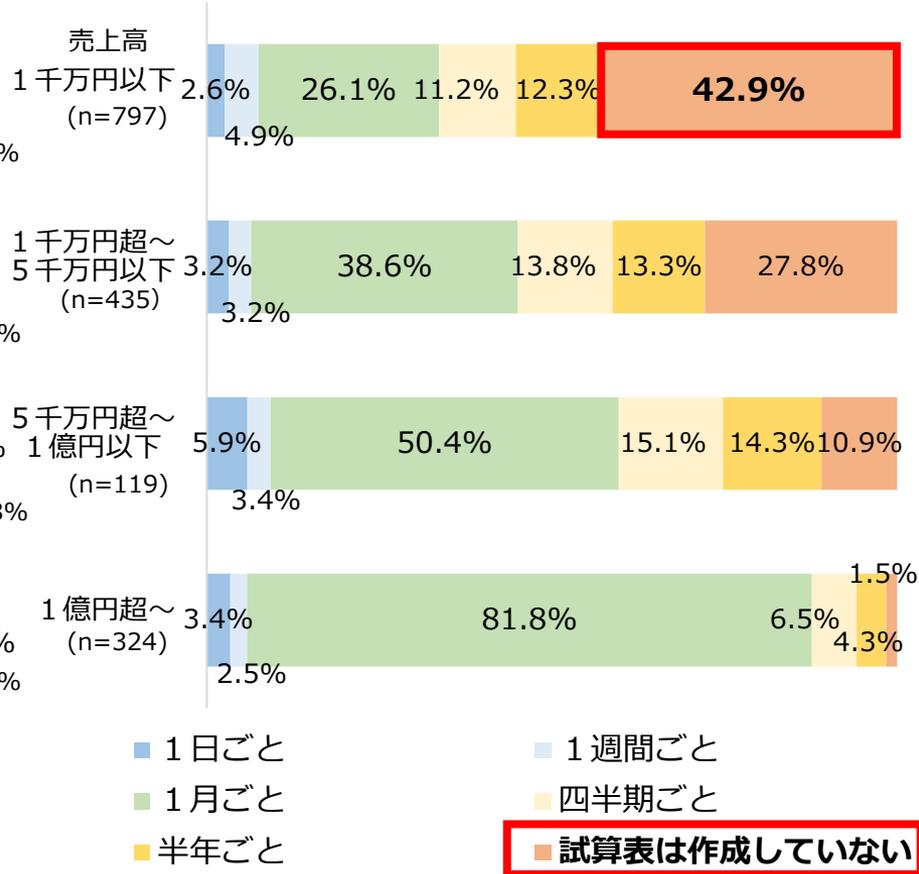
# 5. 財務諸表作成業務の状況

- 規模が小さくなるほど、財務諸表を「手書き」で作成する割合が高くなっている
- 規模が小さくなるほど、試算表の作成頻度は低い傾向にあり、「売上高1千万円以下の事業者」では42.9%が「試算表を作成していない」

【財務諸表作成業務で使用されるツール】



【試算表の作成頻度】

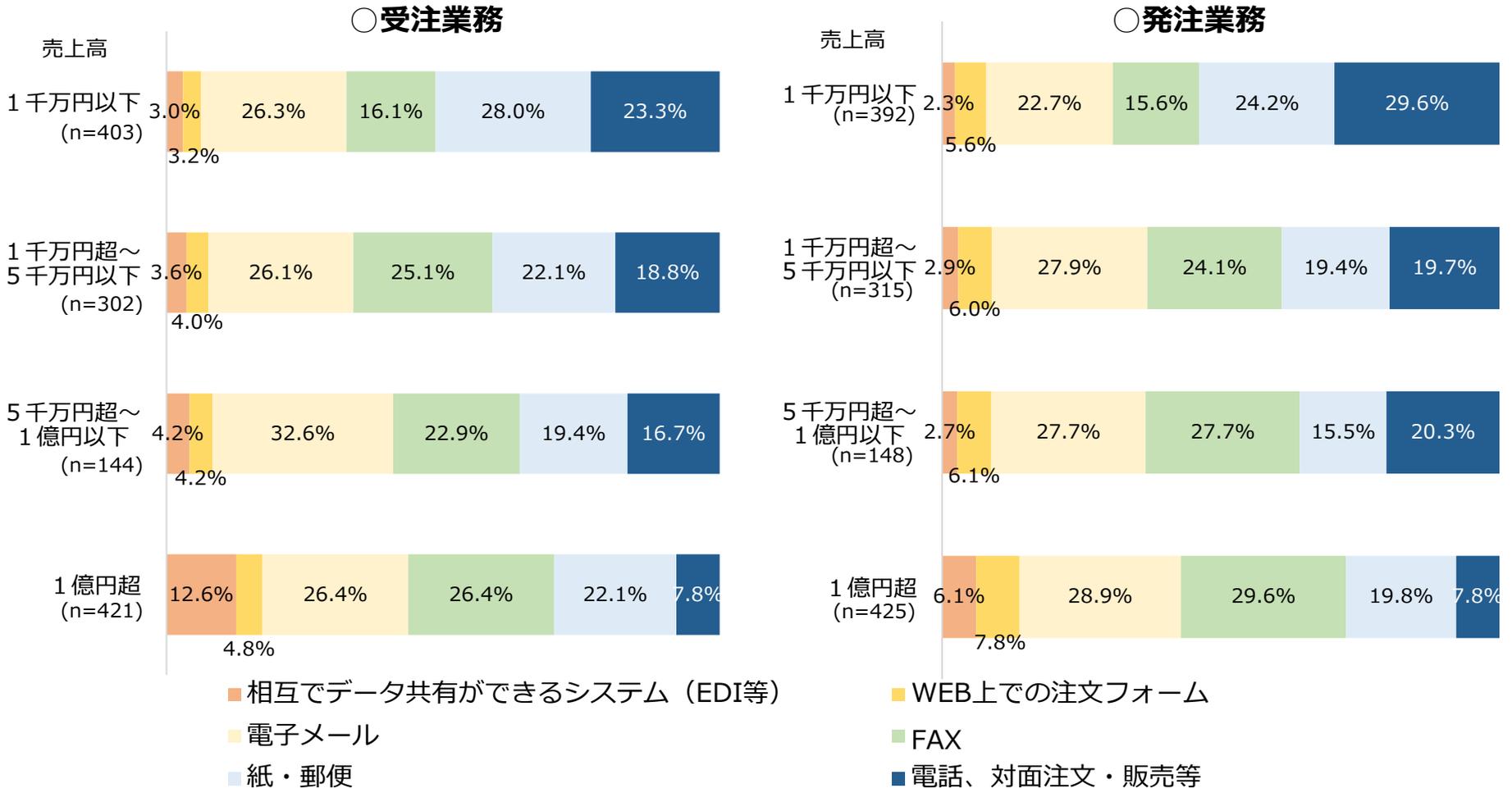


# 6. 受発注業務で使用されるツール

➤ 規模が小さくなるほど、受発注を「紙・郵便」「電話、対面注文・販売等」で行う割合が高くなっている

## 【受発注業務で使用される主なツール】

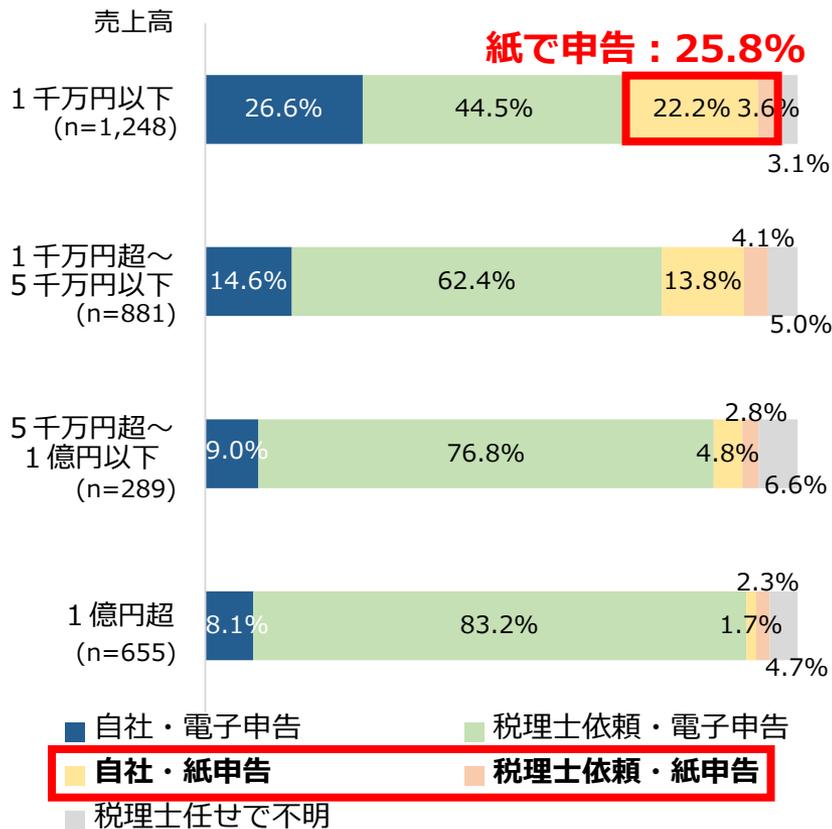
※BtoB中心事業者のみ



# 7. 電子申告への対応状況等

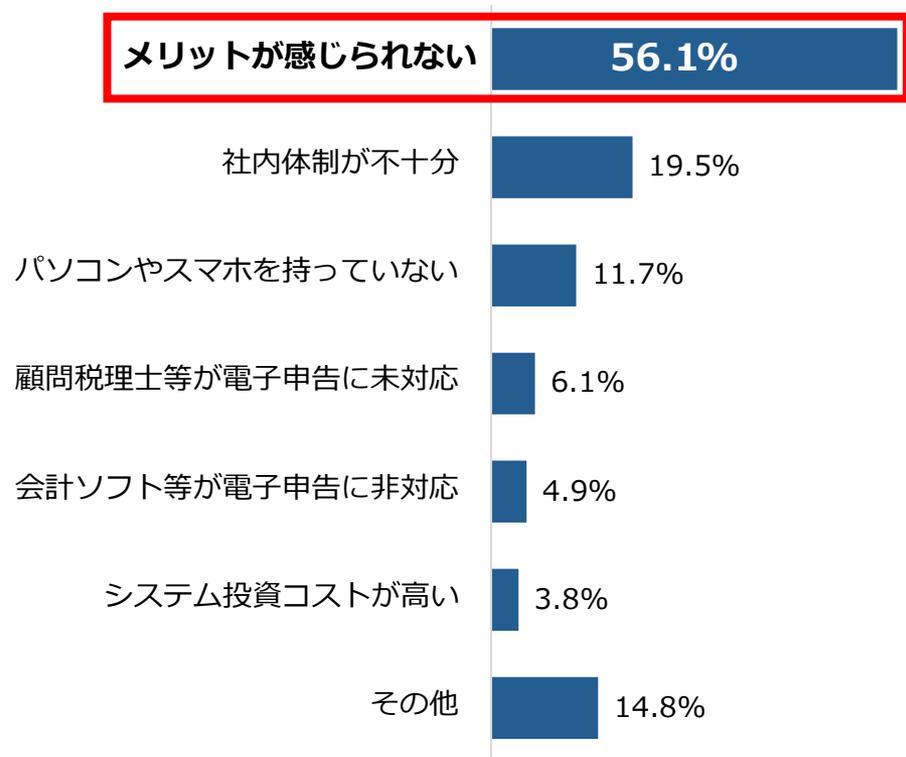
- 「売上高 1 千万円以下の事業者」の25.8%は電子申告（e-Tax）に対応しておらず、紙で申告している
- 電子申告に対応していない事業者の56.1%が「メリットが感じられない」と回答している

【電子申告への対応状況】



【電子申告に対応していない理由】

※複数回答可(n=1,009)



 **日本商工会議所**

挑みつづける、変わらぬ意志で。

 **東京商工会議所**